

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月6日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 NECキャピタルソリューション株式会社

【英訳名】 NEC Capital Solutions Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今関 智雄

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03) 6720 - 8400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 渡辺 登

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03) 6720 - 8400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 渡辺 登

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	101,011	114,573	204,131
経常利益	(百万円)	4,120	8,740	8,900
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,691	5,365	6,391
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,740	7,670	7,079
純資産額	(百万円)	102,440	105,572	105,999
総資産額	(百万円)	874,313	923,376	895,683
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	125.00	249.18	296.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	9.9	10.2	9.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	25,048	20,180	5,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,041	2,653	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	35,438	21,576	19,999
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	21,004	19,168	20,686

回次		第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	32.18	130.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響による中国向け製造設備の輸出減少などが見られたものの、省力化・自動化需要に対応する国内設備投資に加え、消費増税前の駆け込み需要などを背景に緩やかな拡大基調が継続しております。一方で、米中貿易摩擦の先行きや、米国、欧州の金融政策など国内景気に大きな影響を及ぼす可能性のある不確定要素も多く、今後の動向を注視する必要があると考えております。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の2019年9月累計のリース取扱高は、前年同期比14.2%増の2兆6,983億円と、前年同期を上回る状況となっております。(出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では、主要顧客である官公庁等との良好な取引関係を活かして取引規模の拡大を図ると共に、大型のベンダーファイナンス案件の獲得や小口リースの増加により、当第2四半期連結累計期間における契約実行高、成約高共に前年同期を大幅に上回る結果となりました。

ファイナンス事業においては、一括ファクタリング等の扱いが減少したものの、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客に対するファイナンス案件の取り組みや、メガバンクをはじめとした各金融機関とのパートナーシップ強化を行ったことから、契約実行高、成約高共に前年同期を上回る結果となりました。

リサ事業においては、ファンドビジネスにおける投資有価証券の売却や配当収益により、売上高、営業利益共に前年同期を大幅に上回りました。

また、その他の事業においては、当期に大型の賃貸資産の売却があったことから、売上高は前年同期を上回り、営業損失は改善しました。

経営成績においては、売上高は営業資産の積み上げや投資有価証券の売却等により、賃貸・割賦事業をはじめ、すべてのセグメントで前年同期を上回っております。また、営業利益、経常利益については、主にリサ事業の増益に伴い前年同期比増となり、非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した後の親会社株主に帰属する四半期純利益についても前年同期を上回る結果となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,145億73百万円(前年同期比13.4%増)、営業利益82億5百万円(同74.6%増)、経常利益87億40百万円(同112.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益53億65百万円(同99.3%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. 賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、前年同期比1.9%増の848億41百万円となったものの、営業利益は販売費及び一般管理費の増加等により、前年同期比6億87百万円減少し18億10百万円となりました。

b. ファイナンス事業

ファイナンス事業の売上高は、前年同期比8.2%増の32億88百万円となったものの、営業利益は貸倒引当金戻入額の減少等により、前年同期比5億59百万円減少し14億42百万円となりました。

c. リサ事業

リサ事業の売上高は、当期の大型のファンドによる営業投資有価証券の売却や配当収益により前年同期比81.0%増の149億87百万円となり、営業利益は前年同期比45億62百万円増加し60億28百万円となりました。

d. その他の事業

その他の事業の売上高は、当期に大型の賃貸資産の売却があったことから前年同期比78.7%増の115億1百万円となり、営業損失は前年同期比1億1百万円改善し2億50百万円となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて276億93百万円増加し、9,233億76百万円となりました。主な要因としては、営業投資有価証券が51億60百万円、買取債権が21億97百万円減少したものの、営業貸付金が264億1百万円、割賦債権が55億28百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて281億20百万円増加し、8,178億4百万円となりました。主な要因としては、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が98億22百万円減少したものの、コマーシャル・ペーパーが330億円、短期借入金が60億91百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4億26百万円減少し、1,055億72百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益等により47億19百万円増加したものの、非支配株主持分が52億5百万円減少したことによります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という）は、191億68百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果によって使用した資金は201億80百万円（前年同期は250億48百万円の収入）となりました。これは主に営業貸付金の増加額264億1百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果によって使用した資金は26億53百万円（前年同期は40億41百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入75億48百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出81億55百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果によって得られた資金は215億76百万円（前年同期は354億38百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出501億47百万円があったものの、長期借入れによる収入404億22百万円及びコマーシャル・ペーパーの増加額330億円があったことによります。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金(営業貸付金)の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(1999年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、提出会社の貸付金(営業貸付金)の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

2019年9月30日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向 無担保(住宅向を除く)					
有担保(住宅向を除く)					
住宅向					
計					
事業者向 計	4,713	100.00	254,600	100.00	2.15
合計	4,713	100.00	254,600	100.00	2.15

資金調達内訳

2019年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	453,212	0.69
その他	301,683	0.16
社債・CP	291,000	0.13
合計	754,895	0.48
自己資本	90,057	
資本金・出資額	3,776	

業種別貸付金残高内訳

2019年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業、林業、漁業、鉱業	2	0.46	2,419	0.95
建設業	9	2.06	3,201	1.26
製造業	95	21.74	91,293	35.84
電気、ガス、熱供給、水道業	26	5.95	18,932	7.44
情報通信業	26	5.95	11,150	4.38
運輸業	23	5.26	9,739	3.83
卸売・小売業	44	10.07	8,455	3.32
金融・保険業	31	7.09	26,778	10.52
不動産業	54	12.36	38,102	14.97
飲食店、宿泊業	14	3.20	4,134	1.62
医療、福祉	4	0.92	2,059	0.81
教育、学習支援業	4	0.92	961	0.38
サービス業	104	23.79	36,833	14.47
個人				
その他	1	0.23	539	0.21
合計	437	100.00	254,600	100.00

担保別貸付金残高内訳

2019年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	2,727	1.07
うち株式	2,727	1.07
債権	12,339	4.85
うち預金		
商品	230	0.09
不動産	42,348	16.63
財団	476	0.19
その他	19,622	7.71
計	77,744	30.54
保証	2,191	0.86
無担保	174,663	68.60
合計	254,600	100.00

期間別貸付金残高内訳

2019年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	3,443	73.05	100,504	39.47
1年超 5年以下	850	18.04	91,884	36.09
5年超 10年以下	351	7.45	39,820	15.64
10年超 15年以下	33	0.70	9,543	3.75
15年超 20年以下	35	0.74	11,967	4.70
20年超 25年以下	1	0.02	879	0.35
25年超				
合計	4,713	100.00	254,600	100.00
一件当たり平均期間				20.20月

(5) 営業取引の状況

契約実行高

契約実行高は、提出会社の取引が大半を占めているため、提出会社の状況について記載しております。

セグメントの名称		当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	73,818	24.7
	オペレーティング・リース	8,502	18.7
	割賦	10,063	100.0
	貸貸・割賦事業計	92,384	29.4
ファイナンス事業		244,651	3.6
その他の事業		4,330	60.3
合計		341,366	10.0

営業資産残高

セグメントの名称	前第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
貸貸・割賦事業	479,470	59.3	514,743	60.4	35,272
ファイナンス事業	260,826	32.3	282,799	33.2	21,972
リサ事業	65,760	8.1	50,658	5.9	15,102
その他の事業	2,390	0.3	3,837	0.5	1,447
合計	808,448	100.0	852,038	100.0	43,590

(注) 当第2四半期連結会計期間におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が9,270百万円、買取債権が10,675百万円、営業投資有価証券が10,907百万円、販売用不動産が2,020百万円、投資有価証券が17,784百万円となっております。

営業実績

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	83,282	76,211	7,071	1,562	5,508	3,010	2,497
ファイナンス事業	3,039	4	3,035	662	2,372	369	2,002
リサ事業	8,281	4,573	3,708	197	3,510	2,043	1,466
その他の事業	6,436	5,658	778	37	740	1,092	351
調整	28	6	21	-	21	893	914
合計	101,011	86,439	14,571	2,461	12,110	7,409	4,700

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	84,841	77,713	7,127	1,529	5,598	3,787	1,810
ファイナンス事業	3,288	225	3,062	651	2,411	968	1,442
リサ事業	14,987	6,415	8,571	197	8,374	2,345	6,028
その他の事業	11,501	10,624	876	40	836	1,087	250
調整	45	7	37	-	37	787	825
合計	114,573	94,972	19,601	2,419	17,182	8,976	8,205

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

賃貸・割賦事業.....情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等

ファイナンス事業...金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等

リサ事業.....株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務

その他の事業.....物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引、ベンチャー企業向け投資、ヘルスケア関連及び太陽光発電電業業務等

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	21,533,400	21,533,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		21,533,400		3,776		4,648

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	8,110	37.66
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-2	5,380	24.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,051	4.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	461	2.14
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	238	1.10
ECM MF (常任代理人 立花証券株式会社)	PO BOX1586 3RD FLOOR, ROYAL BANK HOUSE, 24 SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	218	1.01
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	200	0.92
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	200	0.92
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	140	0.65
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	124	0.57
計		16,124	74.88

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び野村信託銀行株式会社の所有株式のすべてが信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,527,200	215,272	
単元未満株式	普通株式 5,700		
発行済株式総数	21,533,400		
総株主の議決権		215,272	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NECキャピタルソリューション 株式会社	東京都港区港南 二丁目15番3号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	諏訪原浩二	2019年8月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（1999年5月19日総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,041	19,564
割賦債権	20,234	25,762
リース債権及びリース投資資産	431,727	433,280
賃貸料等未収入金	20,201	19,676
営業貸付金	² 243,682	² 270,083
買取債権	12,873	10,675
営業投資有価証券	18,392	13,232
販売用不動産	3,740	3,533
その他	13,686	17,053
貸倒引当金	4,950	4,615
流動資産合計	780,629	808,246
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	54,703	54,326
社用資産	4,842	5,193
有形固定資産合計	59,546	59,520
無形固定資産		
賃貸資産	1,426	1,373
のれん	2,364	1,821
その他	2,120	2,139
無形固定資産合計	5,910	5,335
投資その他の資産		
投資有価証券	39,247	40,669
その他	² 12,569	² 12,103
貸倒引当金	2,220	2,497
投資その他の資産合計	49,596	50,275
固定資産合計	115,054	115,130
資産合計	895,683	923,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,439	1,032
買掛金	18,912	18,152
短期借入金	40,492	46,584
1年内返済予定の長期借入金	143,667	124,614
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	168,000	201,000
債権流動化に伴う支払債務	4,079	3,744
未払法人税等	812	801
賞与引当金	832	1,350
その他	17,652	19,089
流動負債合計	415,890	426,370
固定負債		
社債	70,000	80,000
長期借入金	286,421	295,651
債権流動化に伴う長期支払債務	8,679	6,938
退職給付に係る負債	2,139	2,102
その他	6,553	6,740
固定負債合計	373,793	391,434
負債合計	789,684	817,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,645	4,645
利益剰余金	80,156	84,875
自己株式	0	0
株主資本合計	88,577	93,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	537	791
繰延ヘッジ損益	298	383
為替換算調整勘定	154	42
退職給付に係る調整累計額	4	2
その他の包括利益累計額合計	388	448
非支配株主持分	17,032	11,826
純資産合計	105,999	105,572
負債純資産合計	895,683	923,376

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	101,011	114,573
売上原価	88,901	97,391
売上総利益	12,110	17,182
販売費及び一般管理費	7,409	8,976
営業利益	4,700	8,205
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	39	42
持分法による投資利益	1	-
投資事業組合等投資利益	50	280
為替差益	-	219
その他	15	30
営業外収益合計	113	583
営業外費用		
支払利息	10	9
持分法による投資損失	-	13
投資事業組合等投資損失	40	8
為替差損	630	-
その他	12	16
営業外費用合計	693	48
経常利益	4,120	8,740
税金等調整前四半期純利益	4,120	8,740
法人税、住民税及び事業税	1,061	856
法人税等調整額	292	270
法人税等合計	1,354	1,127
四半期純利益	2,766	7,613
非支配株主に帰属する四半期純利益	74	2,248
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,691	5,365

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	2,766	7,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	261
繰延ヘッジ損益	133	82
為替換算調整勘定	11	111
退職給付に係る調整額	87	2
持分法適用会社に対する持分相当額	232	13
その他の包括利益合計	25	56
四半期包括利益	2,740	7,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,666	5,425
非支配株主に係る四半期包括利益	73	2,245

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,120	8,740
減価償却費	4,330	5,432
のれん償却額	542	542
貸倒引当金の増減額(は減少)	901	57
賞与引当金の増減額(は減少)	397	520
退職給付に係る資産及び負債の増減額(は減少)	27	45
受取利息及び受取配当金	45	53
資金原価及び支払利息	2,475	2,437
持分法による投資損益(は益)	1	13
為替差損益(は益)	2,441	1,123
割賦債権の増減額(は増加)	359	5,528
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	16,149	1,552
営業貸付金の増減額(は増加)	1,146	26,401
売上債権の増減額(は増加)	514	525
買取債権の増減額(は増加)	1,126	2,070
営業投資有価証券の増減額(は増加)	2,001	3,798
販売用不動産の増減額(は増加)	3,875	559
貸貸資産の取得による支出	7,177	8,242
貸貸資産の売却による収入	645	5,301
仕入債務の増減額(は減少)	2,828	1,789
その他	3,911	2,241
小計	29,108	17,090
利息及び配当金の受取額	58	43
利息の支払額	2,517	2,424
法人税等の支払額	1,601	709
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,048	20,180

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	355	934
投資有価証券の取得による支出	6,458	8,155
投資有価証券の償還による収入	3,354	7,548
その他	581	1,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,041	2,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	3,285	6,966
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (は減少)	28,000	33,000
長期借入れによる収入	47,184	40,422
長期借入金の返済による支出	52,864	50,147
債権流動化の返済による支出	3,754	2,075
社債の発行による収入	20,000	10,000
社債の償還による支出	10,000	10,000
配当金の支払額	603	645
非支配株主への配当金の支払額	12,364	6,311
非支配株主からの払込みによる収入	1,677	366
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,438	21,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	312	260
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	14,120	1,518
現金及び現金同等物の期首残高	35,124	20,686
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,004	19,168

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
保証業務に係る債務保証残高	4,064百万円	3,378百万円
(うち、他社が再保証している債務保証残高)	877百万円	626百万円

2 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく貸付金(営業貸付金)に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(1999年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)第9条に基づき、提出会社の不良債権の状況は次のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「その他」に計上している貸付金を含んでおります。

(1) 破綻先債権

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	1,431百万円	1,396百万円

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

(2) 延滞債権

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	- 百万円	50百万円

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(3) 貸出条件緩和債権

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	328百万円	270百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	2,700百万円	2,774百万円
賞与引当金繰入額	1,173百万円	1,350百万円
退職給付費用	1百万円	154百万円
貸倒引当金繰入額	698百万円	233百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	20,934百万円	19,564百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	440百万円
その他勘定(流動資産)	69百万円	44百万円
現金及び現金同等物	21,004百万円	19,168百万円

(注) その他勘定(流動資産)はCMS(Cash Management Service System)による日本電気株式会社への預け金であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月21日 取締役会	普通株式	602	28	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月29日 取締役会	普通株式	538	25	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月20日 取締役会	普通株式	645	30	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月29日 取締役会	普通株式	645	30	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	83,282	3,039	8,281	6,436	101,039	28	101,011
セグメント利益 又は損失()	2,497	2,002	1,466	351	5,614	914	4,700

(注)売上高の調整額 28百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益又は損失の調整額 914百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	84,841	3,288	14,987	11,501	114,619	45	114,573
セグメント利益 又は損失()	1,810	1,442	6,028	250	9,031	825	8,205

(注)売上高の調整額 45百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益又は損失の調整額 825百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	125円00銭	249円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,691	5,365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,691	5,365
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,532	21,532

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(国内普通社債の発行)

当社は2019年3月28日開催の取締役会にて決議された2019年度の国内無担保普通社債発行の限度額及びその概要に基づき、2019年10月21日に無担保社債を発行いたしました。

その内容は次のとおりであります。

(1) 銘柄	第17回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
(2) 発行総額	10,000百万円
(3) 発行年月日	2019年10月21日
(4) 発行価額	各社債の金額100円につき金100円
(5) 利率	年0.040%
(6) 償還期限	2022年10月21日
(7) 償還方法	満期償還(但し、払込期日の翌日以降いつでも買入消却できる)
(8) 資金の用途	設備資金(リース物件の賃貸資産購入資金を含む)

2 【その他】

2019年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 645百万円

1株当たりの金額 30円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年12月10日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

NECキャピタルソリューション株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞 廣	篤 典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近 藤	敬	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋 山	範 之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。